

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		4-	2
事業名	賦課徴収経費	会計	款	項	目
政 策	4 持続可能な町の経営ができるために	一般	2	2	2
施 策	4-1 効率的行財政の運営	課名	税務課		
		係名	課税係・徴収係		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	納税義務者	目的（対象がどのような状態になっているか）	公平でかつ適正な賦課及び徴収が行われている。
事業内容	固定資産税の評価資料の作成等をはじめ、町税の適正な賦課徴収事務を行うとともに、県内の滞納処分を実施するために地方自治法第284条第2項に基づき設立された三重地方税管理回収機構に対して負担金を支払う。 また、電算システムを活用した適正かつ効率的な賦課徴収及び窓口事務を行い、法改正に基づき随時システム等の改修を実施する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	町税（現年分）収納率	99.63	99.51	99.51	%	→	99.60
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）	令和7年度（予算）		
全体事業費（千円）			67,006		53,372	65,023		
財源内訳	うち一般財源		30,843		21,014	37,678		

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	更なる地方税の電子化への取り組みや税務システムの標準化に向けた準備に取り組む。	③取組の課題	税務システムの標準化に向け、円滑に移行できるよう調整し準備を進める。
②R6年度に実施した取り組み	住民税の定額減税に伴う改修や住民税の電子申告に伴う改修を行い、法改正への対応や地方税の電子化に取り組んだ。	④今後の改善計画	税務システムの標準化に向けた準備や新たなシステムに関するマニュアル等を作成する。